

平成 21 年度

公共測量実態調査報告書

国土交通省国土地理院

目 次

1. はじめに	1
2. 調査の概要	1
2-1 調査の内容	1
(1) 公共測量に関する現状	1
(2) 平成 21 年度の公共測量の実施状況	1
(3) 国土地理院の公共測量関連サービスの利用状況	1
(4) その他、過去の調査結果との対比及びその推移	1
2-2 調査の方法と調査対象機関	2
2-3 調査結果の集計方法	2
3. 調査の結果	2
3-1 アンケートの回収状況	2
3-2 調査結果の概要	5
3-3 測量計画機関の公共測量に関する現状	8
(1) 測量技術者の状況	8
① 測量士の有無	8
(2) 公共測量作業規程についての状況	8
① 作業規程の準則の準用率	8
② 製品仕様書、品質評価及びメタデータ等作成の対応状況	9
③ 製品仕様書、品質評価及びメタデータ等作成の作成機関	11
④ 作業規程の準則を準用していない理由	11
(3) 測量成果の検定状況	13
① 測量成果の検定状況	13
ア. 計画機関別	13
イ. 都道府県別	13
② 基準点成果の検定状況	15
ア. 計画機関別	15
イ. 都道府県別	15
③ 地図成果の検定状況	17
ア. 計画機関別	17
イ. 都道府県別	17
④ 検定成果の抽出機関	19
ア. 計画機関別	19
イ. 都道府県別	19
⑤ 使用している検定機関	21
ア. 計画機関別	21
イ. 都道府県別	21

⑥ 測量成果を検定していない理由	24
ア. 計画機関別	24
イ. 都道府県別	24
(4) 測量機器の検定状況	27
① 測量機器の検定を発注の要件にしているか	27
② 測量機器の検定を発注の要件にしない理由	27
(5) 測量成果の整備状況	29
① 電子納品の状況	29
ア. 測量成果の電子媒体による納品状況	29
イ. 紙成果を納品させる理由	29
ウ. 電子納品要領の制定状況	30
② 公共基準点の設置状況	31
③ 地図の整備とデジタル化の状況	32
ア. 地図の整備（縮尺 1/2500 以上）の整備とデジタル化の状況	32
イ. 地図の整備（縮尺 1/2500 以上）をデジタル化した割合	33
④ 地図の整備に係る空中写真の状況	34
ア. 地図の整備に係る空中写真の使用状況	34
イ. 民間撮影の空中写真測量成果の精度検証の方法	35
(6) 測量成果の公開状況	36
① 一般に対する測量成果の公開状況	36
ア. 一般に対する測量成果の公開状況	36
イ. 測量成果に係る費用（閲覧の場合）	37
ウ. 測量成果に係る費用（交付の場合）	38
エ. 測量成果交付に係る規定の明文化	39
② 他の公共機関及び民間企業に対する公開状況	40
ア. 他の公共機関や民間企業からの使用申請状況	40
イ. 他の公共機関や民間企業からの複製申請状況	41
ウ. 民間企業からの都市計画図をデジタル化するための使用申請状況	42
エ. 測量成果使用承認に係る費用	42
オ. 測量成果の謄抄本交付後その成果を使用する場合の制限・条件	44
カ. 測量成果の謄抄本交付後その成果を使用する場合の制限・条件の内訳	44
③ 測量成果を公開していない理由	46
ア. 測量成果を公開していない理由	46
イ. 測量成果の今後の公開予定	47
ウ. 測量成果公開の具体的な予定時期	48
(7) 世界測地系への対応状況	48
① 世界測地系への対応状況（公共基準点成果）	48
② 世界測地系への対応状況（数値地図成果）	49
③ 世界測地系への対応状況（紙地図成果）	50
(8) 地理情報標準の整備状況	52

①	地理情報標準に準拠した地図データの整備状況	52
②	地理情報標準に準拠している整備項目状況	53
3-4	平成21年度の公共測量の実施状況	54
3-4-1	測量新技術への対応状況	54
(1)	測量新技術の実施状況	54
(2)	ネットワーク型RTK-GPS測量作業の実施状況	56
(3)	RTK-GPS測量作業の実施状況	58
(4)	デジタルカメラ撮影による写真地図作成作業の実施状況	60
(5)	航空レーザ測量作業の実施状況	62
3-4-2	公共測量実施計画書の提出状況	64
(1)	公共測量の計画者の状況	64
(2)	公共測量実施計画書の提出状況	65
(3)	公共測量実施計画書の不提出の理由	66
3-4-3	公共測量の実施状況	68
(1)	測量種別による公共測量の実施状況	68
①	測量種別による事業量等の状況	69
ア.	測量種別による事業量の状況	69
イ.	測量種別による事業量の状況(汎用性の高いもの)	72
ウ.	測量種別による事業規模別件数の状況	74
エ.	測量種別による1件当たりの経費の状況	76
②	測量種別による測量作業実施(直営、外注)の状況	79
③	測量種別による基準点設置の状況	80
ア.	測量種別による設置基準点及び等級別事業量(基準点)	80
イ.	測量種別による設置基準点及び等級別事業量(水準点)	82
④	測量種別による地図作成の状況	84
ア.	測量種別による地図縮尺別事業量の状況	84
イ.	測量種別による地図縮尺別件数の状況	88
ウ.	測量種別による地図縮尺別面積の状況	90
エ.	測量種別による地図縮尺別経費の状況	92
⑤	測量種別による空中写真撮影の状況	94
(2)	計画機関別による公共測量の実施状況	96
①	計画機関別による事業量等の状況	96
ア.	計画機関別による事業量の状況	96
イ.	計画機関別による事業量の状況(汎用性の高いもの)	98
ウ.	計画機関別による測量種別件数の状況	100
エ.	計画機関別による測量種別経費の状況	104
②	計画機関別による測量作業実施(直営、外注)の状況	108
③	計画機関別による基準点設置の状況	110
ア.	計画機関別による設置基準点及び等級別事業量(基準点)	110
イ.	計画機関別による設置基準点及び等級別事業量(水準点)	112

④	計画機関別による地図作成の状況	114
⑤	計画機関別による空中写真撮影の状況	116
	ア. 計画機関別による撮影縮尺別件数（白黒・アナログ）	116
	イ. 計画機関別による撮影縮尺別件数（カラー・アナログ）	118
	ウ. 計画機関別による撮影縮尺別件数（白黒・デジタル）	120
	エ. 計画機関別による撮影縮尺別件数（カラー・デジタル）	122
(3)	測量目的別による公共測量の実施状況	124
①	測量目的別による事業量の状況	124
	ア. 測量目的別による事業量の状況	124
	イ. 測量目的別による事業量の状況(汎用性の高いもの)	126
	ウ. 測量目的別による測量種別件数の状況	128
②	測量目的別による基準点設置の状況	130
	ア. 測量目的別による設置基準点及び等級別事業量（基準点）	130
	イ. 測量目的別による設置基準点及び等級別事業量（水準点）	132
③	測量目的別による地図作成の状況	134
④	測量目的別による空中写真撮影の状況	136
	ア. 測量目的別による撮影縮尺別件数（白黒・アナログ）	136
	イ. 測量目的別による撮影縮尺別件数（カラー・アナログ）	138
	ウ. 測量目的別による撮影縮尺別件数（白黒・デジタル）	140
	エ. 測量目的別による撮影縮尺別件数（カラー・デジタル）	142
(4)	都道府県別による公共測量の実施状況	144
①	都道府県別による事業量の状況	144
②	都道府県別による基準点設置の状況	148
	ア. 都道府県別による設置基準点及び等級別事業量（基準点）	148
	イ. 都道府県別による設置基準点及び等級別事業量（水準点）	151
(5)	地方測量部等管内別による公共測量の実施状況	154
①	地方測量部等管内別による事業量等の状況	154
	ア. 地方測量部等管内別による事業量の状況	154
	イ. 地方測量部等管内別による1件当たりの経費の状況	155
	ウ. 地方測量部等管内別による測量種別件数の状況	156
	エ. 地方測量部等管内別による測量種別事業経費の状況	158
	オ. 地方測量部等管内別による測量目的別件数の状況	160
	カ. 地方測量部等管内別による測量目的別事業経費の状況	162
②	地方測量部等管内別による基準点設置の状況	164
	ア. 地方測量部等管内別による設置基準点及び等級別事業量（基準点・水準点）	164
	イ. 地方測量部等管内別による設置基準点及び等級別事業量（基準点測量）	166
③	地方測量部等管内別による地図作成の状況	168
	ア. 地方測量部等管内別による地図作成の状況(写真測量関連)	168
	イ. 地方測量部等管内別による地図作成の状況(地上測量関連)	170

④	地方測量部等管内別による空中写真撮影の状況	172
ア	地方測量部等管内別による撮影縮尺別件数（白黒・アナログ）	172
イ	地方測量部等管内別による撮影縮尺別件数（カラー・アナログ）	174
ウ	地方測量部等管内別による撮影縮尺別件数（白黒・デジタル）	176
エ	地方測量部等管内別による撮影縮尺別件数（カラー・デジタル）	178
3-5	国土地理院の公共測量関連サービスの利用状況	180
(1)	電子国土 Web システムの利用状況	180
①	電子国土 Web システムの利用状況	180
②	公共測量実施地域一覧図の利用状況	181
(2)	基盤地図情報の利用状況	181
①	基盤地図情報の利用状況	181
②	基盤地図情報の利用内訳	182
③	基盤地図情報を利用しない理由	183
(3)	地方公共団体への空中写真の無償貸与の利用状況	188
(4)	PSEA（公共測量ビューア・コンバータ）の利用状況	189
(5)	「製品仕様書の例示」の利用状況	190
4.	公共測量の推移	191
4-1	年度別、事業量等の推移	191
(1)	年度別による照会件数、回答受領件数及び測量実施件数	191
(2)	年度別、作業件数の推移	191
(3)	年度別、作業経費の推移	192
4-2	測量種別、事業量等の推移	194
(1)	測量種別による事業件数及び事業経費の推移	194
(2)	測量種別による事業量の推移	196
(3)	測量種別による地図作成にかかる縮尺別面積及び事業経費の推移	200
4-3	計画機関別、事業量等の推移	200
4-4	測量目的別、事業量等の推移	202
4-5	地方測量部等管内別、事業量等の推移	204
5.	おわりに	207
資料	公共測量実態調査調査票	210

1. はじめに

社会基盤を適切に構築し、「どこでも安心して快適に過ごせる活力のある社会」の実現を図る上で、測量・地図作成の果たす役割は極めて大きい。我が国で実施される測量のうち、公共測量(国及び地方公共団体等が実施する測量)は、その大部分を占めているため、公共測量が的確かつ効率的に実施されること、すなわち、測量の重複が排除され、正確さが確保されることが強く求められる。

このため国土地理院では、公共測量の実態及びその動向について、日ごろから情報収集に努めるとともに、関連実施主体を対象とした全般的な実態調査を定期的に行っている。

本報告書は、平成 21 年度に各機関が実施した公共測量を対象にして、平成 22 年度に調査を行い、同測量の実態と動向を分析した結果をまとめたものである。

2. 調査の概要

2-1 調査の内容

今回の調査は、前回(平成 19 年度)、前々回(平成 16 年度)に引き続き、測量計画機関を対象として、Web 上に用意された調査票に対してインターネットにより回答を得る方式で行った。

調査内容は以下のとおりである。

(1) 公共測量に関する現状

測量技術者の状況、公共測量作業規程の状況、特に平成 20 年 4 月に改正された「作業規程の準則」への対応状況、測量成果・測量機器の検定状況、測量成果の整備・公開状況、世界測地系への対応状況、地理情報標準の整備状況について調査した。今回、測量種別による検定状況等の測量成果検定の詳細及び電子納品の状況について新たに調査分析を実施した。

(2) 平成 21 年度の公共測量の実施状況

平成 21 年度に実施された公共測量事業について、計画機関別、測量種別、測量目的別、都道府県別及び地方測量部等別にそれぞれの事業量と事業経費を調査分析した。また、測量新技術への対応状況及び公共測量実施に伴う計画書の作成・提出状況について調査を行った。

(3) 国土地理院の公共測量関連サービスの利用状況

公共測量の的確かつ効率的な実施に関連する国土地理院提供サービスとして、電子国土 Web システム、基盤地図情報、地方公共団体への空中写真の無償貸与、PSEA(公共測量ビューア・コンバータ)、製品仕様書の利用状況について調査分析を行った。

(4) その他、過去の調査結果との対比及びその推移

今回の調査結果である「平成 21 年度の公共測量の実施状況」と過去に調査したデータ(昭

和 44 年度から平成 19 年度まで 18 回)を用いて公共測量の推移等を調査分析した。

以上、今回調査では、地理情報システムの導入等に関する項目を取りやめ、測量成果検定の詳細、電子納品の状況、基盤地図情報の提供をはじめとする公共測量に関連する各種サービスの利用状況についての調査分析を追加したことが特徴である。

2-2 調査の方法と調査対象機関

調査は、本報告書「資料」に示す調査票を Web 上に用意し、インターネットで回答するアンケート方式で実施した。

アンケートは、回答内容の機密性の確保と調査及び分析の効率化を図るため、ログイン ID とパスワードを設定するとともに、若干の項目を除き、あらかじめ用意したコード番号から回答項目を選択する方法を採用した。

また、調査の対象機関のうち国の計画機関については、内閣府、宮内庁、法務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省に区分し、地方公共団体の計画機関については、都道府県、市・特別区、町、村、その他の計画機関として独立行政法人に区分して実施した。総照会数は3,258機関、そのうち回答があったのは1,867機関である。

2-3 調査結果の集計方法

調査結果は、「3. 調査の結果」に示すように、回答件数、事業量、事業経費等の統計、その他公共測量の実態等を把握する上で必要な項目について、測量計画機関、測量種別、測量目的、都道府県別及び地方測量部等別のうち適切な区分に基づいて集計した。

3. 調査の結果

3-1 アンケートの回収状況（表-1、表-2）

「公共測量等実態調査」は、昭和 44 年度に開始されてから、今回で 19 回目を数えた。15 回目までの調査は、調査票を郵送送付し、回収するアンケート方式により実施してきた。16 回目からは、IT 環境の向上に対応して Web 上に用意した調査票によるインターネットによるアンケート方式で実施している。

回収状況は、照会数 3,258 機関に対して、回答があったのは 1,867 機関、回収率にして 57.3%(H19 : 74.2%)である。回収率は前回より大幅に下落した。

計画機関別では独立行政法人の機関からの回収率(65.2%)が高く、都道府県別では愛知県(73.3%)、京都府(70.6%)、愛媛県(71.8%)の 3 府県のみ 70%を超えた。

回答した機関のうち、「公共測量を実施した」と回答があった機関は 838 機関で、その比率は回答を寄せた機関の 44.9% (H19 : 35.2%) であり、前回より約 10 ポイント増加した。計画機関別では国土交通省(58.5%)の実施比率が飛び抜けて高い。

表一1 照会件数、回収率及び測量実施率

平成21年度

	計画機関	全国総計	北海道地測	東北地測	関東地測	北陸地測	中部地測	近畿地測	中国地測	四国地測	九州地測	沖縄支所
照会件数	国土交	360	77	44	56	25	35	29	29	24	41	
	国	186	9	28	32	14	13	22	15	12	29	12
	県	847	25	98	240	65	80	105	69	40	115	10
	市	1,750	179	228	423	81	163	198	109	95	233	41
	独法	115	1	7	50	2	17	18	1	5	13	1
	計	3,258	291	405	801	187	308	372	223	176	431	64
	国土交	195	33	25	31	16	25	12	14	14	25	
	国	108	6	19	13	7	10	16	6	3	23	5
	県	420	18	46	108	38	48	49	39	28	43	3
	市	1,069	101	140	291	43	99	128	70	56	123	18
	独法	75		4	33	1	14	10	1	4	7	1
	計	1,867	158	234	476	105	196	215	130	105	221	27
	国土交	54.2	42.9	56.8	55.4	64.0	71.4	41.4	48.3	58.3	61.0	
国	58.1	66.7	67.9	40.6	50.0	76.9	72.7	40.0	25.0	79.3	41.7	
県	49.6	72.0	46.9	45.0	58.5	60.0	46.7	56.5	70.0	37.4	30.0	
市	61.1	56.4	61.4	68.8	53.1	60.7	64.6	64.2	58.9	52.8	43.9	
独法	65.2		57.1	66.0	50.0	82.4	55.6	100.0	80.0	53.8	100.0	
計	57.3	54.3	57.8	59.4	56.1	63.6	57.8	58.3	59.7	51.3	42.2	
国土交	114	25	13	18	9	14	8	7	7	13		
国	41	4	8	5	2	3	9	1	1	7	2	
県	182	16	18	41	19	20	21	12	12	10	23	2
市	488	29	55	139	19	54	69	38	38	23	54	8
独法	13		2	4		3	2				2	
計	838	74	96	207	49	94	109	58	40	99	12	
国土交	58.5	75.8	52.0	58.1	56.3	56.0	66.7	50.0	50.0	50.0	52.0	
国	38.0	66.7	42.1	38.5	28.6	30.0	56.3	16.7	0.0	0.0	30.4	40.0
県	43.3	88.9	39.1	38.0	50.0	41.7	42.9	30.8	35.7	35.7	53.5	66.7
市	45.7	28.7	39.3	47.8	44.2	54.5	53.9	54.3	41.1	41.1	43.9	44.4
独法	17.3		50.0	12.1		21.4	20.0				28.6	
計	44.9	46.8	41.0	43.5	46.7	48.0	50.7	44.6	38.1	44.8	44.4	

国土交：国土交通省、国：国土交通省以外の国の機関、独法：独立行政法人、県：都道府県、市：市町村及び特別区

表－2 都道府県別 回答件数

都道府県名	照会件数 (件)	回答数 (件)	回収率 (%)
北海道	291	158	54.3
青森	64	41	64.1
岩手	52	32	61.5
宮城	77	50	64.9
秋田	53	25	47.2
山形	56	37	66.1
福島	103	49	47.6
茨城	91	55	60.4
栃木	59	38	64.4
群馬	72	42	58.3
埼玉	123	81	65.9
千葉	115	71	61.7
東京	119	71	59.7
神奈川	59	28	47.5
新潟	68	44	64.7
富山	37	18	48.6
石川	41	23	56.1
福井	41	20	48.8
山梨	43	24	55.8
長野	119	66	55.5
岐阜	83	49	59.0
静岡	70	41	58.6
愛知	105	77	73.3
三重	53	29	54.7
滋賀	41	20	48.8
京都	51	36	70.6
大阪	81	52	64.2
兵庫	89	43	48.3
奈良	61	33	54.1
和歌山	47	31	66.0
鳥取	37	24	64.9
島根	44	19	43.2
岡山	48	30	62.5
広島	59	36	61.0
山口	37	21	56.8
徳島	39	21	53.8
香川	39	25	64.1
愛媛	39	28	71.8
高知	57	31	54.4
福岡	119	67	56.3
佐賀	43	22	51.2
長崎	35	21	60.0
熊本	70	35	50.0
大分	45	18	40.0
宮崎	56	27	48.2
鹿児島	63	31	49.2
沖縄	64	27	42.2
総計	3,258	1,867	57.3

3-2 調査結果の概要

公共測量事業について調査把握できた総件数は、前回調査と比較して、やや減少しているが(H19：1,897件 → H21：1,583件)、総事業費は(H19：約177億円 → H21：181億円)微増した。したがって、1件当たりの経費(H19：936万円 → H21：1,142万円)も1.2倍となり、平成10年度(1,387万円)に次ぐ高い水準となった。

おもな測量種別の1件当たりの経費は、水準測量(前回比約1.5倍)を除き、前回同様かやや低めとなった。これは、各測量作業について複数の測量種別の回答可とした影響によるものである。主な測量種別の詳細は、以下のとおりである。

- ・GPS基準点測量は、766万円（H19：1,260万円の約0.6倍）
- ・TS基準点測量は、677万円（H19：699万円とほぼ同様）
- ・水準測量は、515万円（H19：296万円の約1.7倍）
- ・平板測量による地図作成は、457万円（H19：438万円とほぼ同様）
- ・写真測量による地図作成は、1,159万円（H19：1,690万円の約0.7倍）
- ・DMによる地図作成は、2,398万円（H19：2,117万円の約1.1倍）
- ・カラー(アナログ)空中写真撮影は、1,563万（H19：1,758万円*の約0.9倍）
- ・カラー(デジタル)空中写真撮影は、1,307万（H19：1,758万円*の約0.7倍）

*H19はアナログ・デジタル別としていない。

その他の調査事項から得られた主な結果は以下のとおりである。

○ 作業規程の準則

- ・回答した機関の約60%が準用している。また、約17%が上部機関の規程を使用している。
- ・改正された「作業規程の準則」の特徴である製品仕様書、品質評価及びメタデータ等作成については、6割弱の機関が何らかの対応をしている。一方、約10%の機関は「準則が改正されたことを知らなかった」と回答している。

○ 測量成果の検定

- ・5割弱の機関が行っており、前回調査より約10ポイント増加している。
- ・検定を実施している機関では、基準点成果を全数検定する機関が5割強、地図成果を全数検定する機関が5割弱である。
- ・検定をしている機関のうち約80%の機関が国土地理院に登録されている検定機関を使用している。一方、回答した機関のうち2割強の機関は、検定を「必要なしと判断」と回答している。

○ 測量機器の検定

- ・6割強の機関が測量機器の検定を発注要件としている。
- ・約15%の機関が、発注要件としていない理由について「必要なしと判断したため」と回答している。

○ 測量成果の納品

- ・約 9 割の機関が電子媒体での納品を求めている。そのうち 5 割弱の機関が「国土交通省の電子納品要領に準拠している」。
- ・7 割弱の機関が「業務で使用するため」紙での納品を求めている。

○ 測量成果の整備

- ・公共基準点は 6 割強の機関が設置している。
- ・地図(縮尺 1/2,500 以上)は、約 7 割の機関が整備している。デジタルデータも保有している機関は 5 割弱である。
- ・地図修正に係る空中写真について「民間のものを使用した」ことのある機関は約 7%であった。そのうち精度検証を行っていない機関が 2 割強であった。

○ 測量成果の公開

- ・「全部公開」、「一部公開」とも 4 割弱の機関が行っている。
- ・測量成果に係る費用について無料とする機関は、閲覧について 8 割強、交付については約 2 割である。
- ・測量成果交付に係る規程を定めている機関は 4 割弱である。
- ・他の機関から測量成果使用申請、複製申請のある機関は、それぞれ 5 割、3 割強である。
- ・民間企業から都市計画図をデジタル化したいとの使用申請があった機関は、14%である。
- ・測量成果の使用承認について、相手が公共団体の場合、76%の機関が無料としている。相手が民間企業の場合は、4 割強が無料としている。
- ・測量成果の使用の制限・条件については、5 割弱の機関は制限・条件を課していない。制限・条件を課す機関の具体的な制限・条件としては、出典明示、届出が多く、著作権料を払うとした機関はなかった。
- ・測量成果を公開しない機関の約 9 割は「体制が整っていない」ことを非公開理由としている。

○ 世界測地系への対応

- ・公共基準点成果について、全て対応済みは 5 割弱、一部対応済みは 3 割弱で、未対応あるいは該当する成果がないとする機関は 3 割弱であった。
- ・数値地図成果については、全て対応済みは 4 割強、一部対応済みは約 26%で、未対応あるいは該当する成果がないとする機関は 3 割強であった。
- ・紙地図成果については、全て対応済みは約 34%、一部対応済みは約 26%で、未対応あるいは該当する成果がないとする機関は約 4 割であった。

○ 地理情報標準への準拠

- ・「準拠したデータあり」とした機関は約 15%ある一方、「わからない」という回答が約 6 割に達した。
- ・準拠している項目としては、「品質の要求または評価が準拠している」、「製品仕様書を作成している」、「メタデータが準拠している」が該当機関の 6 割を超えている。

- 電子国土 web システムの利用状況
 - ・利用しているとの回答は3割弱であった。
 - ・電子国土 web システムによる公共測量実施地域一覧図を利用しているのは約23%であった。これは電子国土 web システムの利用回答の8割に相当する。

- 基盤地図情報の利用状況
 - ・利用しているのは約6%、今後利用したいを合わせると約3割である。
 - ・利用(予定)目的は、基準点管理、地図作成、GIS や、防災・災害対応、道路・河川・砂防・下水道・鉄道・港湾など各種インフラ整備関連業務、農林業など多岐に渡っている。
 - ・利用しない理由としては、基盤地図情報の仕様、整備範囲に関連するもの、普及啓発に関係するもの、ユーザー側の事情によるものなどさまざまな理由があげられたが、「必要性がない」という回答が最も多かった。

- 地方公共団体への空中写真の無償貸与の利用状況
 - ・利用している機関は約6%であった。
 - ・利用しない理由としては、制度を知らなかった、必要がない、仕様が合わない等が主なものである。

- PSEA(公共測量ビューア・コンバータ)の利用状況
 - ・PSEA の利用比率は1.7%と極めて低率であった。

- 製品仕様書について
 - ・国土地理院 web サイトにある製品仕様書の例示の利用率については、14.3%であった。